

2021年度（2022年3月期） 第3四半期決算説明資料

2022年2月3日
アズビル株式会社
証券コード：6845（東証1部）

azbil

© Azbil Corporation. All rights reserved.

新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に
謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された方々、感染
により困難な状況におられる方々には心よりお見舞い申し上げます。

また、医療従事者の皆様をはじめ、最前線でご尽力されている多く
の皆様に深く感謝申し上げます。

azbilグループにおきましても引き続き感染防止等に事業活動を通じ
て取り組んでまいります。

目次

1.	2021年度（2022年3月期）第3四半期累計期間連結業績	P. 4
2.	2021年度（2022年3月期）連結業績計画 →直近の公表から修正なし	P.14
3.	株主の皆様への利益還元 →直近の公表から修正なし	P.19
4.	中期経営計画の取組み状況	P.23
	補足資料	P.31
	注記事項	P.39

1. 2021年度（2022年3月期） 第3四半期累計期間連結業績

azbil

© Azbil Corporation. All rights reserved.

1. 2021年度（2022年3月期）第3四半期累計期間連結業績

経営成績

- 当第3四半期累計期間における業績は、新型コロナウイルス感染拡大及び部品不足の影響が一部において見られたが、受注・売上・利益ともに前年同期比増加。
- 受注高は、前年同期における感染拡大に伴う受注面での減少から転じて、AA事業が市況の回復を受け増加したことに加え、既設改修・サービス需要によりBA事業が、製薬設備需要によりLA事業がそれぞれ増加したことなどから、全体として前年同期比で増加。
- 売上高は、AA事業が製造装置市場等での需要回復により増加したことを主因に、前年同期比で増加。
- 営業利益は、新型コロナウイルス感染拡大における勤務対応関連費用の負担増、中期経営計画に基づく施策からの研究開発費の増加があったものの、増収効果に加えて、事業収益力強化施策の効果等も継続し、前年同期比で増加。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益も、前年同期に保有株式の売却益や国内の工場統合による固定資産売却益の計上があったが、営業利益の増加と為替差益の計上等により、前年同期比で増加。

[単位: 億円]

	2020年度 3Q累計	2021年度 3Q累計	対前年同期	
			増減	増減%
受注高	1,872	2,221	+348	+18.6
売上高	1,742	1,793	+50	+2.9
国内	1,419	1,423	+4	+0.3
海外	322	369	+46	+14.5
売上総利益	690	729	+39	+5.7
%	39.6	40.7	+1.1pp	
販売費及び一般管理費	538	569	+31	+5.8
営業利益	151	160	+8	+5.6
%	8.7	8.9	+0.2pp	
経常利益	152	169	+16	+10.9
税金等調整前四半期純利益	167	171	+3	+2.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	116	119	+2	+2.4
%	6.7	6.7	Δ0.0pp	

1. 2021年度（2022年3月期）第3四半期累計期間連結業績

セグメント別業績 BA事業

国内では都市再開発案件や工場向け空調の需要が継続しており、換気改善、省エネルギー・CO₂削減等に関するソリューションへの関心も拡大。新型コロナウイルス感染拡大の影響は引き続き限定的。一方海外においては、一部地域では感染症の長期化により、需要の低迷や工事遅延が継続。

このような事業環境下、採算性に留意した受注の獲得に注力するとともに、お客様・社員の安全に十分配慮しつつ、施工現場を主体に業務の遂行能力の強化と効率化を推進。製品・サービスによるソリューションを強化。

- 受注高は、前年同期に大型案件を複数受注したことの反動から新築大型建物向けの分野が減少、新収益認識基準によるサービス分野への影響※もあったが、複数年サービス契約の更新に加えて、換気改善、省エネ・CO₂削減等のソリューションに向けた既設改修・サービス需要が堅調に推移したことにより、全体としては前年同期比で増加。
- 売上高は、新築大型建物向けの分野並びに既設建物向けの分野が増加したが、前年同期に複数案件が集中したことの反動によりセキュリティ分野が、新収益認識基準の影響によりサービス分野がそれぞれ減少した結果、前年同期と同水準。
- セグメント利益は、採算性は改善しているものの、中期経営計画に基づく研究開発費と受注活動増に伴う人件費の増加、上期に計上した感染拡大に関連した勤務対応関連費用等の増加により、前年同期比で減少。

[単位：億円]

	2020年度 3Q累計	2021年度 3Q累計	対前年同期	
			増減	増減%
受注高	942	1,048	+106	+11.3
売上高	786	791	+5	+0.7
セグメント利益	62	54	△8	△13.2
%	7.9	6.8	△1.1pp	

※ 新収益認識基準によるサービス分野への影響：

新収益認識基準の影響は主にBA事業のサービス分野において発生。受注高における減少影響は約32億円、売上高への減少影響は約8億円、セグメント利益への影響はありません。

1. 2021年度（2022年3月期）第3四半期累計期間連結業績

セグメント別業績 AA事業

国内外の市場動向は、5G関連投資の広がりなどを受けた半導体製造装置市場での需要が高い水準で推移。新型コロナウイルス感染症収束の見通しは未だ不透明ではあるが、製造装置市場を中心に設備投資の回復が見られる。

こうした事業環境のもと、これまで注力してきた海外での事業成長施策が成果として現れるとともに、継続して取り組んでいる各種の収益力強化施策がさらに進展。一方、部品不足に伴い一部製品においては納期が長期化するなどの影響が生じている。

- 受注高は、世界的な半導体投資の拡大等を背景とした製造装置市場での需要の継続と海外での事業成長を主因に、一部には部品不足に起因する先行発注の影響もあり、前年同期比で増加。受注残も増加。
- 売上高については、部品不足による製品の長納期化への影響もあったが、製造装置市場向け並びに海外事業を中心に増加し、前年同期比で増加。
- セグメント利益は、営業強化に伴う経費や中期経営計画に基づく研究開発費の増加があるものの、増収及びこれまでも実績を上げてきた収益力強化施策の効果により前年同期比で増加し、セグメント利益率の改善が継続。

[単位：億円]

	2020年度 3Q累計	2021年度 3Q累計	対前年同期	
			増減	増減%
受注高	629	813	+183	+29.2
売上高	645	692	+46	+7.2
セグメント利益	79	99	+20	+25.8
%	12.3	14.4	+2.1pp	

1. 2021年度（2022年3月期）第3四半期累計期間連結業績

セグメント別業績 LA事業

ガス・水道等のライフライン分野は、法定によるメータの交換需要を主体とした安定した需要が見込まれるが、LPガスメータが不需要期にあるなどの変化が見られる。ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）分野では製薬プラント設備への投資増加が継続。今後も各事業分野での収益の安定化・向上を実現するための事業構造改革の取組みを継続。

- 受注高は、製薬市場での製薬設備需要の増加を背景にLSE分野が増加したことを主因に、全体として前年同期比で増加。
- 売上高は、ライフライン分野が感染拡大や部品不足の影響もあり減少し、LSE分野も感染拡大等により売上進捗に影響が見られたが、前年度における受注高増加を背景に増加し、全体として前年同期と同水準。
- セグメント利益は、ライフライン分野の減収に伴う減益、LSE分野の事業伸長に伴う経費の増加等により前年同期比で減少。

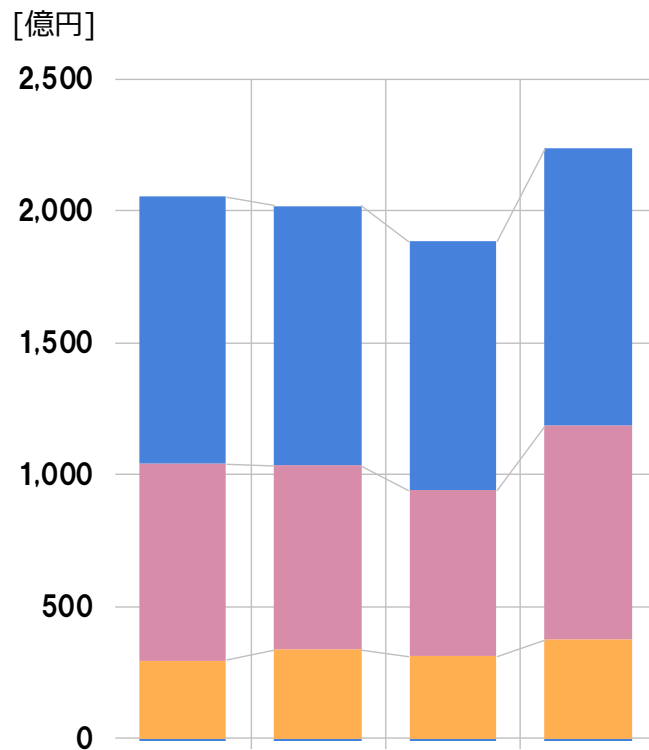
[単位：億円]

	2020年度 3Q累計	2021年度 3Q累計	対前年同期	
			増減	増減%
受注高	311	372	+61	+19.8
売上高	320	321	+1	+0.4
セグメント利益	9	6	△3	△36.8
%	3.1	2.0	△1.2pp	

1. 2021年度（2022年3月期）第3四半期累計期間連結業績

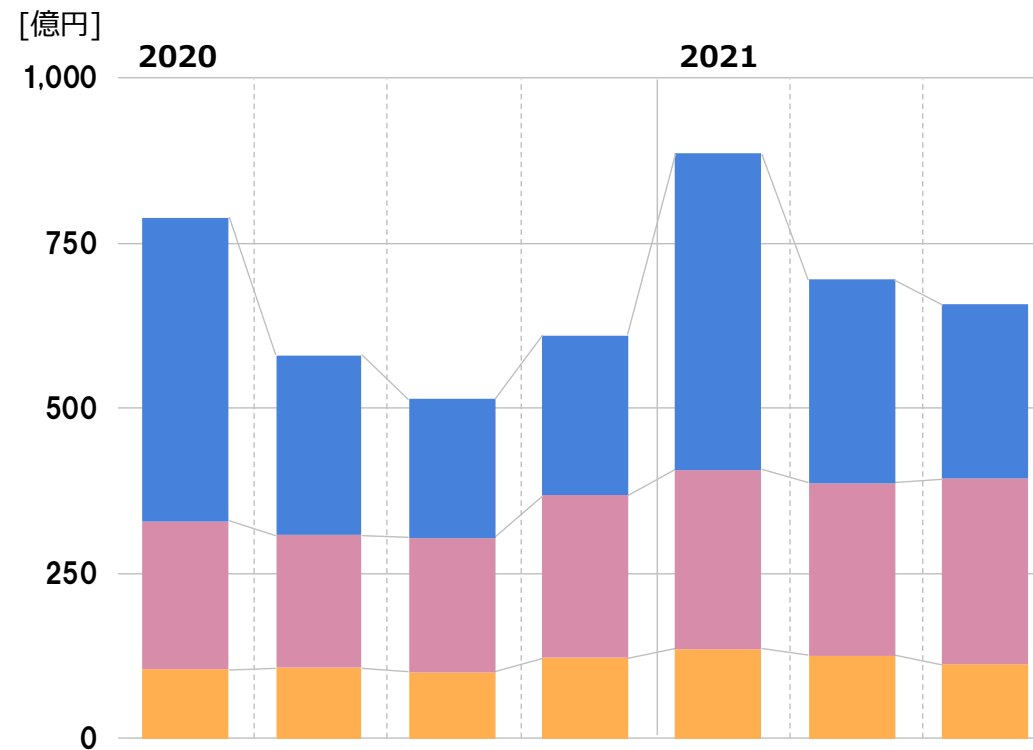
[参考] セグメント別受注高推移

■ 同期比較



年度	2018	2019	2020	2021
	3Q累計	3Q累計	3Q累計	3Q累計
■ BA事業	1,010	985	942	1,048
■ AA事業	747	697	629	813
■ LA事業	294	337	311	372
連結	2,041	2,008	1,872	2,221

■ 四半期推移

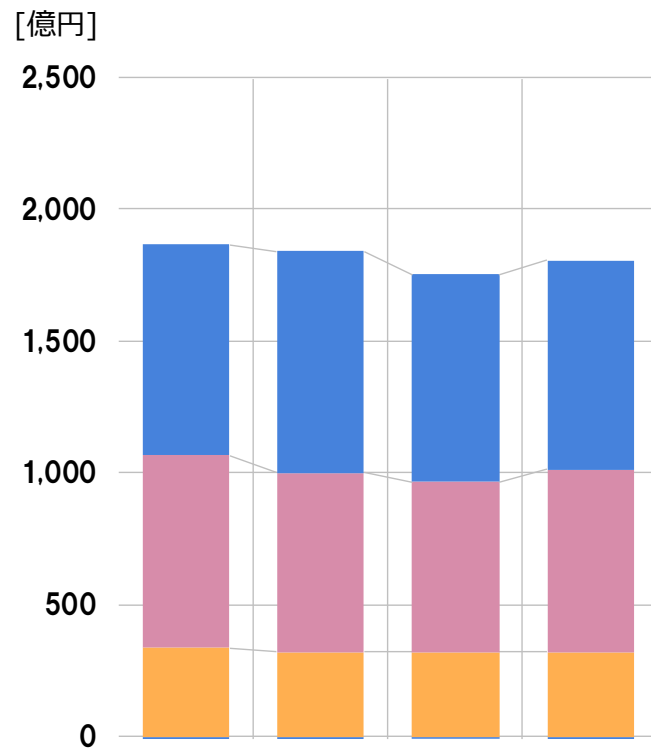


年度	2020				2021		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
■ BA事業	459	272	210	242	477	307	263
■ AA事業	225	200	203	245	270	261	281
■ LA事業	103	107	100	122	136	125	111
連結	785	576	510	606	881	688	651

1. 2021年度（2022年3月期）第3四半期累計期間連結業績

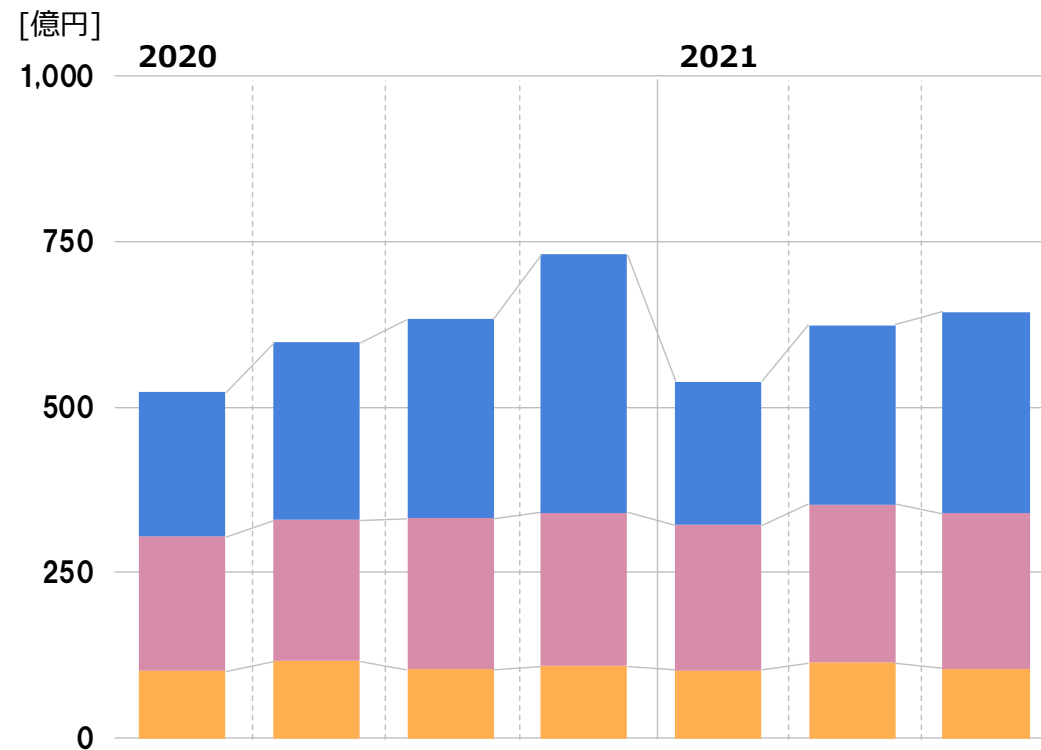
[参考] セグメント別売上高推移

■ 同期比較



年度	2018	2019	2020	2021
	3Q累計	3Q累計	3Q累計	3Q累計
BA事業	798	839	786	791
AA事業	730	678	645	692
LA事業	336	322	320	321
連結	1,853	1,830	1,742	1,793

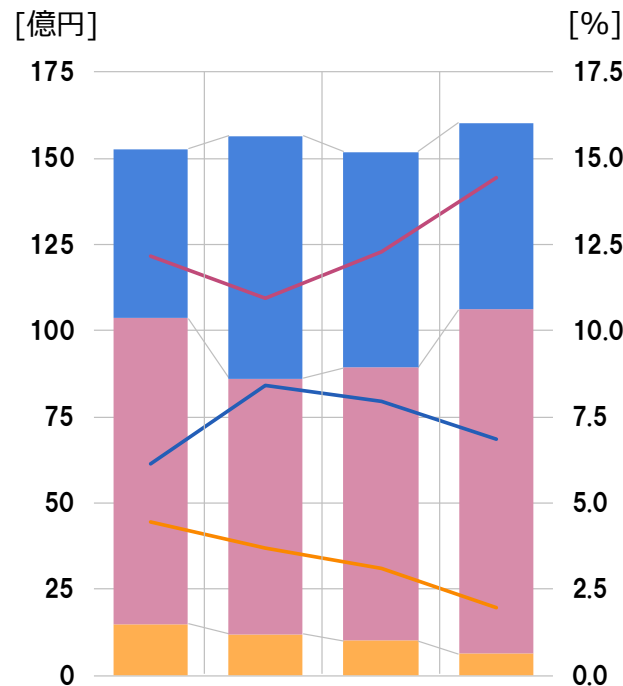
■ 四半期推移



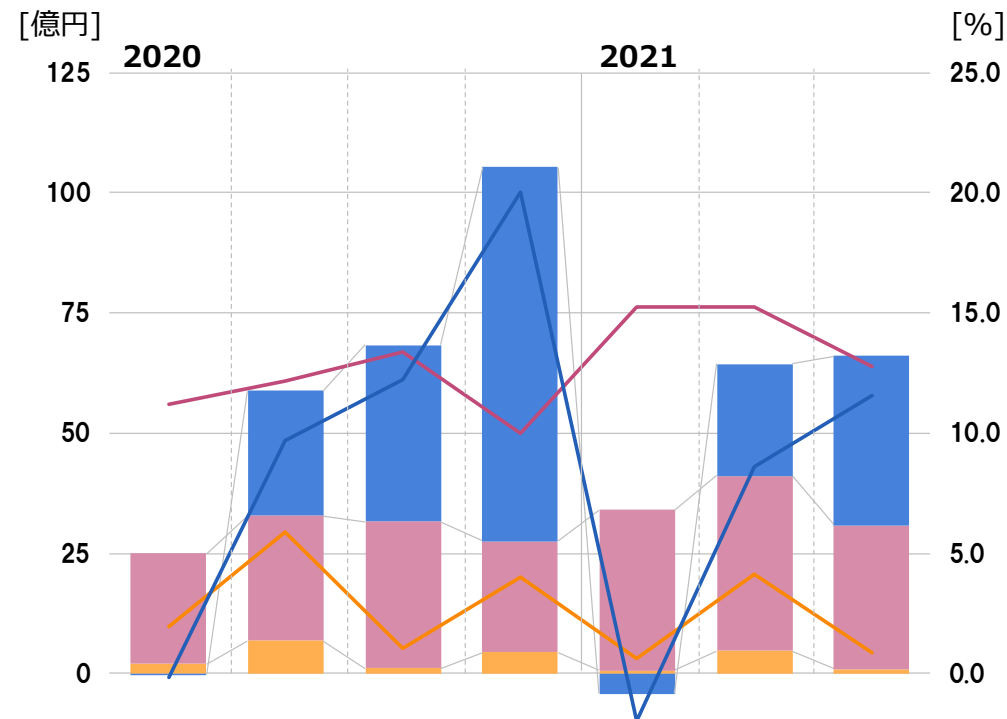
年度	2020				2021		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
BA事業	217	268	300	388	216	270	304
AA事業	204	213	228	231	218	238	234
LA事業	100	116	103	109	102	114	104
連結	519	594	628	725	534	618	639

1. 2021年度（2022年3月期）第3四半期累計期間連結業績 [参考] セグメント利益（営業利益）推移

■ 同期比較



■ 四半期推移



年度	2018	2019	2020	2021
	3Q累計	3Q累計	3Q累計	3Q累計
BA事業	49	70	62	54
BA事業 利益率 (%)	6.1	8.4	7.9	6.8
AA事業	88	74	79	99
AA事業 利益率 (%)	12.1	10.9	12.3	14.4
LA事業	14	11	9	6
LA事業 利益率 (%)	4.4	3.7	3.1	2.0
連結	152	156	151	160
連結 利益率 (%)	8.2	8.6	8.7	8.9

年度	2020				2021		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
BA事業	Δ0	26	36	77	Δ4	23	35
BA事業 利益率 (%)	Δ0.1	9.7	12.2	20.0	Δ2.0	8.6	11.6
AA事業	22	25	30	23	33	36	29
AA事業 利益率 (%)	11.2	12.2	13.4	10.0	15.3	15.3	12.8
LA事業	1	6	1	4	0	4	0
LA事業 利益率 (%)	2.0	5.9	1.1	4.0	0.6	4.1	0.9
連結	24	58	68	105	29	64	66
連結 利益率 (%)	4.7	9.9	10.8	14.5	5.5	10.4	10.4

1. 2021年度（2022年3月期）第3四半期累計期間連結業績 海外エリア別売上高

海外売上高は、前年同期比14.5%の増収。

アジアでは製造装置市場での回復が継続したが、新型コロナウイルス感染症の影響の継続に加え前年同期における複数の大型案件の反動もあり前年同期と同水準。コロナ禍から早期に回復した中国でAA事業が増収、北米・欧州ではAA事業・LA事業が増収。

■ BA事業

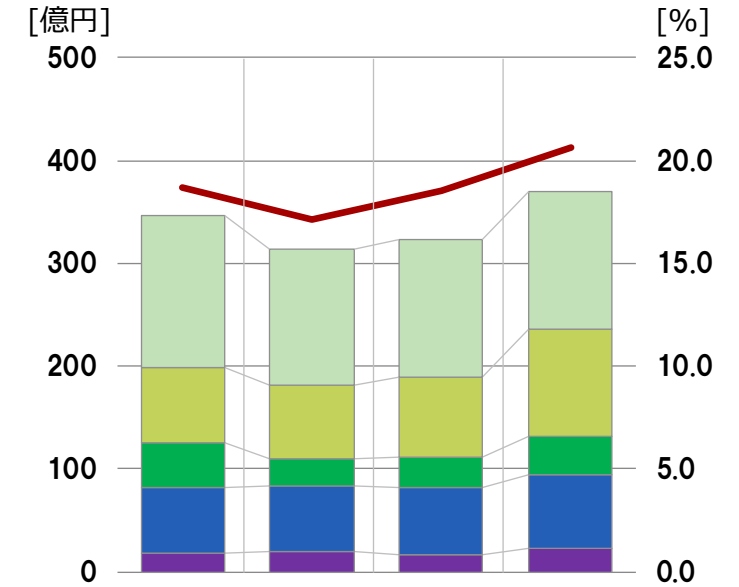
新型コロナウイルス感染拡大の影響による需要の低迷や工事の停止・遅延等の影響がアジアで継続したが、一部地域では工事再開によりプロジェクトが進行し増加。

■ AA事業

グローバルでの半導体・5G関連の設備投資が増加していることに加え、製造装置市場での回復が継続したことを背景に、全体として大きく増加。中国においては市況の回復とともに顧客開拓が進む。堅調な市況を背景に北米も増加。

■ LA事業

前年度の受注増加を背景にLSE分野が主に欧州・北米で増加。



年度	2018 3Q累計	2019 3Q累計	2020 3Q累計	2021 3Q累計
アジア	148	131	133	133
中国	73	72	78	103
北米	42	25	28	37
欧州	63	64	65	72
その他	18	19	17	21
連結	346	314	322	369

(ご参考)

海外売上高(%)		18.7	17.2	18.5	20.6
期中平均レート	USD	109.61	109.13	107.57	108.58
	EUR	130.87	122.62	120.94	129.86
	CNY	16.84	15.89	15.37	16.79

※ 海外売上高は、現地法人と直接輸出の売上のみを集計しており、間接輸出は含んでおりません。

※ 現地法人の事業年度は主に12月31日を期末日とする年度を採用しております。

1. 2021年度（2022年3月期）第3四半期累計期間連結業績 財政状態

- 資産 現金及び預金と売上債権等が減少したことを主因に、前年度末比156億円の減少。
- 負債 主に仕入債務と未払法人税等の減少により、前年度末比106億円の減少。
- 純資産 親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったが、自己株式の取得と配当金の支払いにより前年度末比49億円の減少。

[単位: 億円]

	2020年度末 (A)	2021年度 3Q末 (B)	対前年度末 増減 (B) - (A)		2020年度末 (A)	2021年度 3Q末 (B)	対前年度末 増減 (B) - (A)
流動資産	2,195	2,016	△ 179	負債	839	733	△ 106
現金及び預金	685	560	△ 124	流動負債	764	652	△ 111
売上債権等	821	780	△ 41	仕入債務	319	252	△ 67
有価証券	365	320	△ 45	短期借入金	90	81	△ 8
棚卸資産	245	286	+40	その他	354	319	△ 35
その他	79	69	△ 10	固定負債	75	80	+5
固定資産	649	673	+23	長期借入金	3	3	△ 0
有形固定資産	270	293	+22	その他	72	77	+5
無形固定資産	54	56	+1	純資産	2,006	1,956	△ 49
投資その他の資産	324	322	△ 1	株主資本	1,863	1,799	△ 64
				資本金	105	105	-
				資本剰余金	116	116	-
				利益剰余金	1,779	1,814	+35
				自己株式	△ 137	△ 236	△ 99
				その他の包括利益累計額	118	130	+12
				非支配株主持分	24	26	+2
資産合計	2,845	2,689	△ 156	負債純資産合計	2,845	2,689	△ 156

2. 2021年度（2022年3月期）連結業績計画 →直近の公表から修正なし

azbil

© Azbil Corporation. All rights reserved.

2. 2021年度（2022年3月期）連結業績計画 業績計画

業績計画（2021年11月2日公表）の変更無し

受注残高の積み上がりと製造装置市場を主とする堅調な事業環境を背景に修正計画の達成を目指す。新型コロナウイルス感染拡大や継続する部品不足に伴う一部製品の納期長期化等による売上高等への影響が想定されるが、引き続き迅速・適切に対応していく。

- これまでに整備した事業基盤、DXを活用した販売力強化施策の展開を通し、国内大型建物や製造装置等の堅調な市場の需要を確実に捉えるとともに、営業利益率の着実な改善等、事業収益力の強化に引き続き取り組む。
- 感染拡大の影響並びに今後の部品不足の状況については、引き続き安全管理を徹底し、お客様や部品調達先の状況を注視しつつ、変化に迅速・適切に対応する。
- あわせて、中期経営計画に基づき、3つの成長事業領域拡大に向けた研究開発・設備への投資を着実に実施し、新しい製品・サービスを開発・提供していく。

[単位：億円]

	2020年度 通期実績	2021年度			対前年度	
		上期実績	下期修正計画 (2021/11/2)	通期修正計画 (2021/11/2)	増減	増減%
売上高	2,468	1,153	1,466	2,620	+151	+6.1
営業利益	257	93	199	293	+35	+13.9
%	10.4	8.1	13.6	11.2	+0.8pp	
経常利益	263	98	196	295	+31	+12.0
親会社株主に帰属する当期純利益	199	69	140	210	+10	+5.4
%	8.1	6.0	9.6	8.0	Δ0.1pp	

	対当初計画		
	当初計画 (2021/5/14)	増減	増減%
	2,600	+20	+0.8
	275	+18	+6.5
	10.6	+0.6pp	
	275	+20	+7.3
	200	+10	+5.0
	7.7	+0.3pp	

2. 2021年度（2022年3月期）連結業績計画 業績計画 セグメント別（1）

[単位：億円]

	2020年度 通期実績	2021年度			対前年度		当初計画 (2021/5/14)	対当初計画	
		上期実績	下期修正計画 (2021/11/2)	通期修正計画 (2021/11/2)	増減	増減%		増減	増減%
■ B A事業 売上高	1,175	487	726	1,214	+38	+3.3	1,214	-	-
セグメント利益	140	19	123	143	+2	+2.0	143	-	-
%	11.9	3.9	17.1	11.8	△0.2pp		11.8	-	
■ A A事業 売上高	877	457	507	965	+87	+9.9	942	+23	+2.4
セグメント利益	102	69	64	134	+31	+30.7	116	+18	+15.5
%	11.7	15.3	12.6	13.9	+2.2pp		12.3	+1.6pp	
■ L A事業 売上高	429	217	239	457	+27	+6.4	457	-	-
セグメント利益	14	5	10	16	+1	+11.5	16	-	-
%	3.3	2.5	4.4	3.5	+0.2pp		3.5	-	
連結 売上高	2,468	1,153	1,466	2,620	+151 [※]	+6.1	2,600	+20	+0.8
営業利益	257	93	199	293	+35	+13.9	275	+18	+6.5
%	10.4	8.1	13.6	11.2	+0.8pp		10.6	+0.6pp	

※ 新収益認識基準の影響により約15億円の減少影響を主にBA事業において見込んでおります。

BA

主に既設建物の改修事業の拡大により通期業績計画の達成を見込む

- 大型建物向けの空調制御機器・システムの需要は堅調、期首受注残高の積み上がりを基に新築建物分野の売上は高い水準を維持。
- 収益性の良い既設建物の改修事業も、受注拡大を背景に伸長を見込む。
- 将来の成長に向けた新製品開発等への投資は、引き続き着実に実行。

AA

製造装置市場並びに海外事業の伸長により修正計画の達成を見込む

- 国内外の製造装置市場の回復を牽引役とする設備投資の回復の継続により、部品不足に起因する先行発注や納期長期化の影響は見られるが、受注は着実に増加し、受注残高が積み上がっている。
- 堅調な事業環境に加えて、海外での積極的な顧客開拓の進展、新製品の投入並びに更なる収益力強化施策の効果により、必要な投資は行いつつも、増収・増益を目指す。
- 部品不足による生産影響の最小化に向け、迅速・適切に対処する。

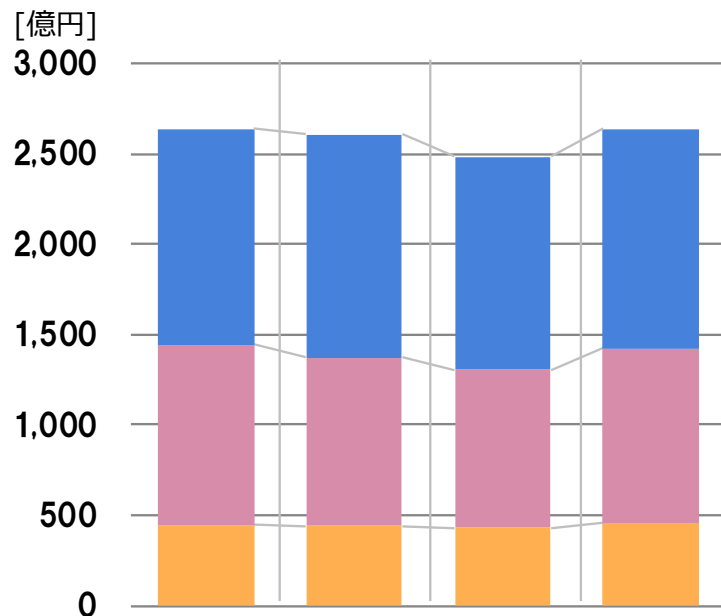
LA

製薬市場におけるLSE分野の伸長により通期業績計画を維持

- ライフライン分野では、LPガスメータの循環的な需要の減少や新型コロナウイルス感染拡大、部品不足による影響が見られるが、新製品の投入やクラウドを活用したサービス事業の展開を進めていく。
- LSE分野では、堅調な製薬市場需要拡大による伸長を見込む。

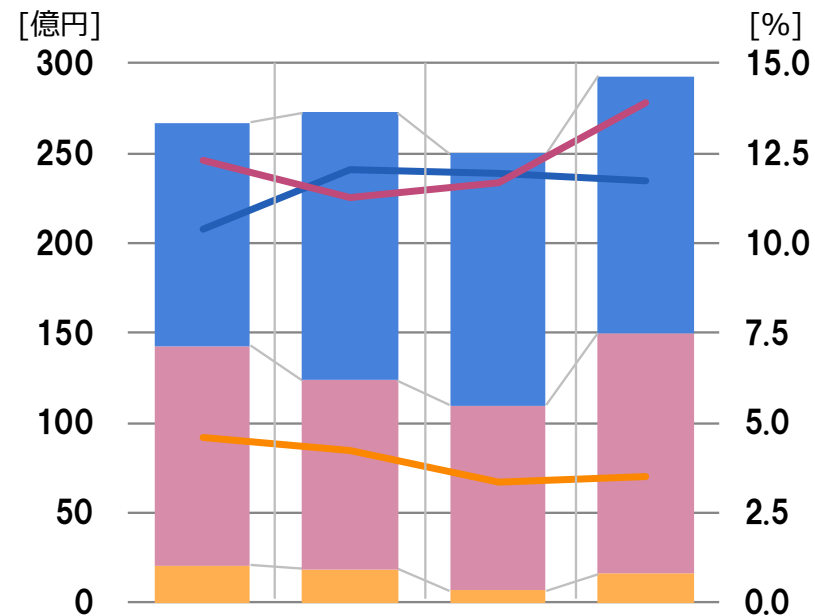
[参考] セグメント別売上高・セグメント利益推移

■ セグメント別売上高



年度	2018	2019	2020	2021 (修正計画)
■ BA事業	1,195	1,237	1,175	1,214
■ AA事業	993	931	877	965
■ LA事業	448	440	429	457
連結	2,620	2,594	2,468	2,620

■ セグメント利益



年度	2018	2019	2020	2021 (修正計画)
■ BA事業	124	148	140	143
— 利益率 (%)	10.4	12.0	11.9	11.8
■ AA事業	122	104	102	134
— 利益率 (%)	12.3	11.3	11.7	13.9
■ LA事業	20	18	14	16
— 利益率 (%)	4.6	4.2	3.3	3.5
連結	266	272	257	293
利益率 (%)	10.2	10.5	10.4	11.2

3. 株主の皆様への利益還元 →直近の公表から修正なし

azbil

© Azbil Corporation. All rights reserved.

3. 株主の皆様への利益還元 基本方針に基づき、株主還元の更なる向上を計画

株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤という基本方針に基づき、3つの成長領域での事業拡大を支えるMEMS※センサ、システムソリューション等の技術強化のための研究開発費・設備投資等、成長への投資を実施しつつ、増配、自己株式の取得を実施

※ MEMS (Micro Electro Mechanical Systems) : センサ、アクチュエータ、電子回路を一つの基盤の上に微細加工技術によって集積した機器

2021年度
年間配当

2021年度年間配当計画については、
5円増配し、1株当たり年間60円を計画
(直近の公表から修正無し)

自己株式取得
(終了)

規律ある資本政策、資本効率の観点から当社普通株式
99億円(225万株)を取得

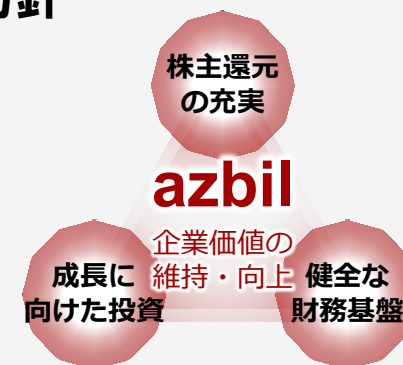
取得期間：2021年5月17日～2021年8月13日

取得方法：東京証券取引所における市場買い付け

(ご参考) 2021年12月31日時点での自己株式保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	139,223,503株
自己株式数	5,977,381株

基本方針



株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤の3つのバランスに配慮しながら、規律ある資本政策を展開し、azbilの企業価値の維持・向上を図る

- 株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付ける
- 株主還元は配当を中心に、自己株式取得も機動的に組み入れる
- 株主還元の水準については、連結業績、自己資本当期純利益率(ROE)・純資産配当率(DOE)の水準、将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して決定する
- 配当についてはその水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持する

3. 株主の皆様への利益還元 2021年度年間配当計画

2021年度 年間配当

中期経営計画初年度として増収・過去最高益の更新を目指す2021年度業績計画を踏まえ、
5円増配し、1株当たり年間60円を計画（直近の公表から修正無し）

新型コロナウイルス感染拡大による厳しい事業環境の中、事業収益力並びに財務体質の強化を通じて、2020年度は業績計画を上回る収益並びに強固な財務基盤を確保。さらに、中期経営計画を策定し、2021年度についても安定的・持続的な成長を見込むことから、2021年度配当については増配を計画する。安定した配当の継続を基本に、今後さらに純資産配当率（DOE）水準（2020年度実績：4.0%）の向上を目指す。

[単位：円]

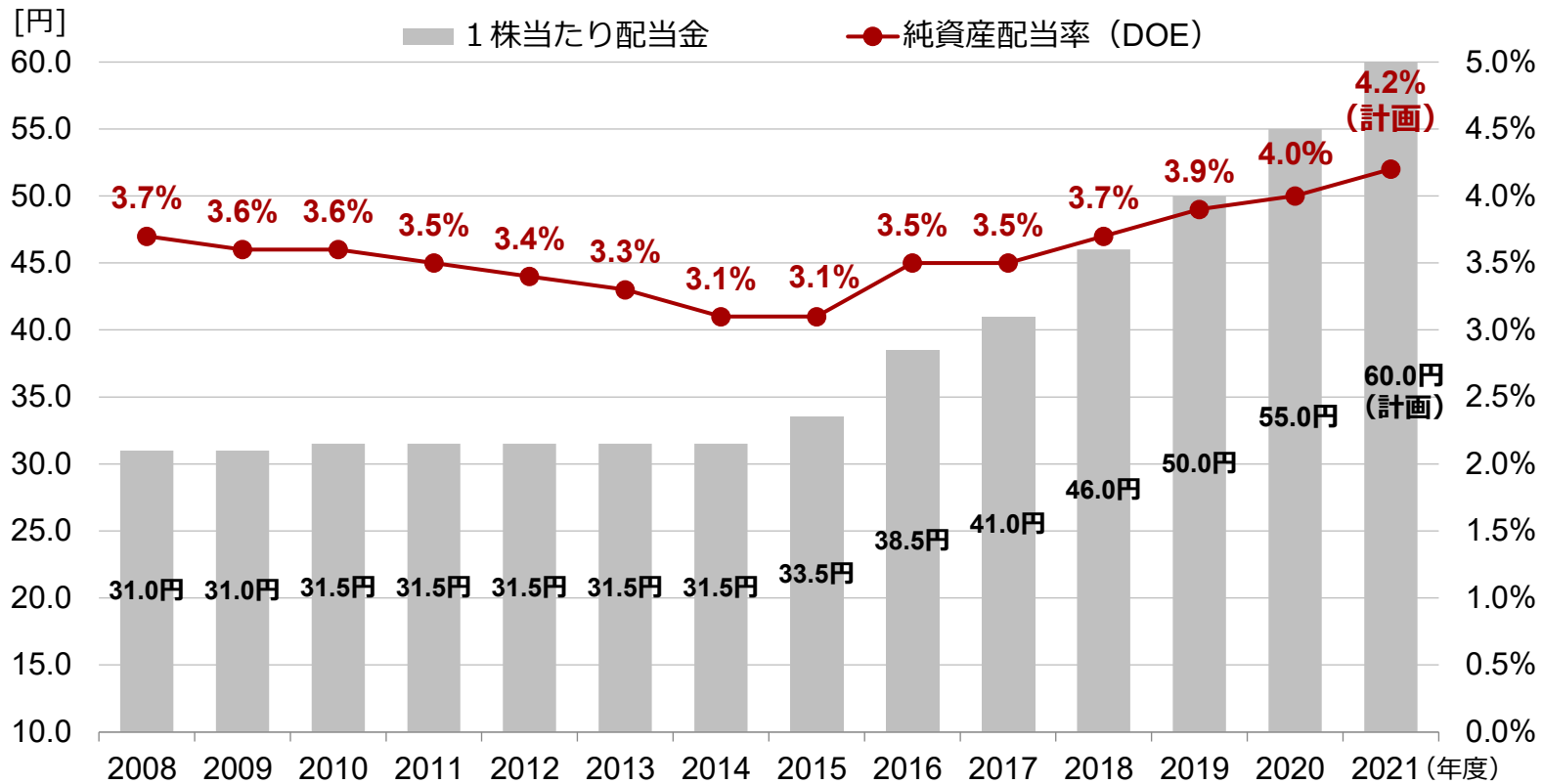
	2020年度			2021年度		
	中間	期末	年間	中間	期末（計画）	年間（計画）
1株当たり配当金	25	30	55	30	30	60
配当性向	38.5%			39.2% ^{※1}		
純資産配当率 （DOE）	4.0%			4.2% ^{※2}		

※1 2021年度に取得した自己株式の影響を考慮した上で1株当たりの当期純利益を算出し、配当性向を試算。

※2 純資産配当率（DOE）の算定にあたっては、2021年3月末の自己資本をベースに、2021年度に取得した自己株式、2020年度期末配当、2021年度中間配当、及び通期連結業績計画における親会社株主に帰属する当期純利益を考慮した上で、試算しております。

3. 株主の皆様への利益還元 株主還元の推移

1株当たりの配当金、並びに自己株式取得株数は、株式分割の影響を加味し遡及修正しております。



自己株式取得総額 (億円)	19							19		29	49	99		99
自己株式取得総数 (万株)	200							120		142	187	371		225

4. 中期経営計画の取組み状況

azbil

© Azbil Corporation. All rights reserved.

4. 中期経営計画の取組み状況

長期目標・中期経営計画

- オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域 — 「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」での成長を核に、BA（ビルディングオートメーション）、AA（アドバンスオートメーション）、LA（ライフオートメーション）各事業で、グローバルでの成長を実現
- コロナ禍の今後の見通しが未だ不透明な中、安全を第一とした現場での価値創造を継続しつつ、中期経営計画では新たな事業機会を確実にビジネスに繋げるため、研究開発投資等の施策を積極的に展開し、新製品・サービスの投入を加速、さらに、DXの推進により仕事・働き方を変革
- あわせて、事業収益力の更なる強化を図ることで、2030年度長期目標に向けた成長を確実なものとする
- 中長期ROE目標に向けては、今年度よりROIC（投下資本利益率）を導入し、資本コストをより意識した経営を実践

長期目標



2030年
SDGs目標



持続可能な社会へ
「直列」に繋がる貢献
企業価値の持続的な向上

2030年度

4,000億円規模
[1,000億円規模]
600億円規模
15%程度
13.5%程度

成長

変革

2021～2024年度
中期経営計画

安全

	2019年度	2020年度	2021年度	2024年度
売上高	2,594億円	2,468億円	2,620億円	3,000億円
[海外]	[441億円]	[448億円]		[660億円]
営業利益	272億円	257億円	293億円	360億円
営業利益率	10.5%	10.4%	11.2%	12%
ROE	10.9%	10.4%		12%程度

4. 中期経営計画の取組み状況

オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域

3つの成長事業領域（新オートメーション事業、環境・エネルギー事業、ライフサイクル型事業）はオートメーション技術を共通基盤として、新たな社会・顧客ニーズが生まれている様々な市場に展開可能。

azbilグループ成長への施策

3つの成長事業領域

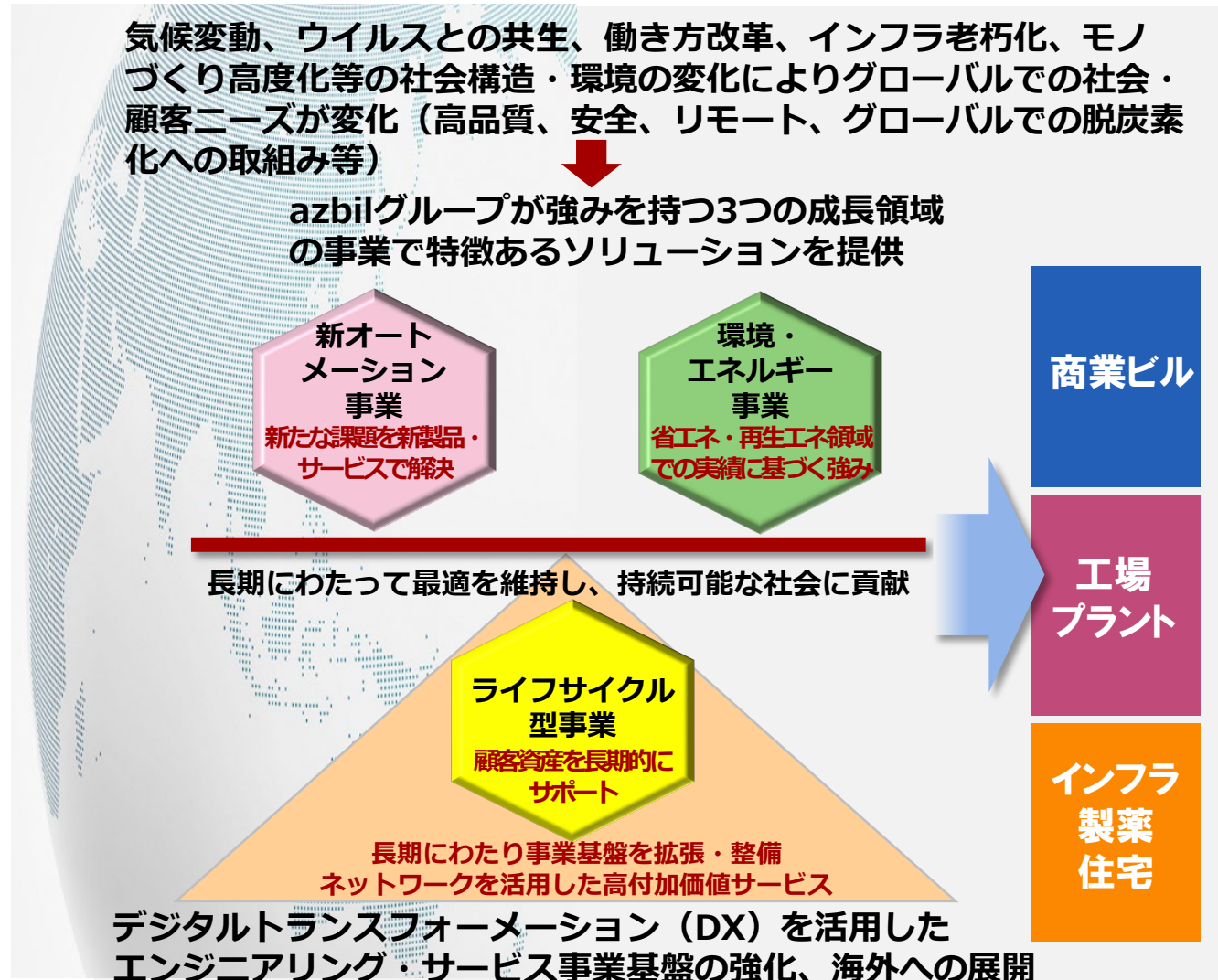
- 3つの成長事業領域は、オートメーション技術を共通基盤として、継続的に顧客資産の“空間の質・生産性の向上”とともに、そのためのエネルギー量抑制を実現することが可能。

3つの成長事業領域を核にBA、AA、LA各事業での成長

- 昨今の事業環境変化を捉え、これまでの中期経営計画での事業基盤構築結果を基に、azbilが強みを持つこの3つの成長事業領域を核に、国内外において新製品・サービスを投入することでBA、AA、LAの各事業で成長を目指す。

事業基盤の整備・収益力強化施策

- 3つの成長事業領域拡大に向けた研究開発費・設備投資等と併せて、これまで推進してきた収益力強化施策の拡充、新たな展開によりさらに利益率の向上を図る。



4. 中期経営計画の取組み状況 事業環境変化を捉えた各事業（BA/AA/LA事業）での成長

顧客ニーズ・新たな社会課題などの事業環境変化を捉えた新製品・サービス等、azbilならではのソリューションで成長を実現

		2020年度 → 2024年度		国内外事業環境ニーズの変化	azbilのソリューション	
BA 商業ビル	売上高	1,175億円	1,345億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内並びにアジアにおける大型新設案件計画継続、国内既設建物の改修需要増加 ● 脱炭素化を受けての省エネ・CO₂削減ニーズ増加 ● ウイルス感染拡大に起因する換気改善・入退出管理等の安全・安心に対応するニューノーマル時代の新たなオフィス需要 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 実績に基づくデータ蓄積・ノウハウによる省エネ改修 ➢ BAシステム・IoTデバイス・現場機器トータルによるエネルギーと空気・温度品質最適化 ➢ クラウドサービス等によるエネルギー効率化、VPP※ ➢ 海外でも高まる安全・快適ニーズへ、国内実績のある省エネアプリケーション、エンジ・サービスの提供 	P.28 当期進捗
	[海外]	72億円	140億円			
	セグメント利益	140億円	163億円			
	利益率	11.9%	12.1%			
AA 工場 プラント	売上高	877億円	1,075億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たな製品・サービス需要に対応できる継続的な製造装置・生産ラインの自動化 ● 脱炭素化に対応できる生産設備の省エネ・温暖化ガス排出抑制 ● 既存設備の安全・効率的な運用、人手不足への対応、リモートワーク・メンテナンス等のニューノーマルへの対応 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ MEMS等の新技術による計測領域を拡大する新たな製品の提供 ➢ クラウド、AI技術とIoTデバイスとの組合せによる異常予兆検知、AI設備診断等新しいオートメーション領域の製品・サービス提供 ➢ 国内で実績・競争力ある製品・サービスの海外展開 	P.28 当期進捗
	[海外]	225億円	325億円			
	セグメント利益	102億円	164億円			
	利益率	11.7%	15.2%			
LA インフラ 製薬 住宅	売上高	429億円	580億円	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギーマネジメント、インフラ維持の安全、効率化 ● ガス自由化等、エネルギー市場の変化と各種メータのIoT対応、生活空間における大量データ利用に生活水準・品質改善ニーズ ● 安全・安心な医療、快適な生活空間の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 他社との協業も含めたエネルギーマネジメント、SMaaS (Smart Metering as a Service)事業の推進 ➢ 海外のワクチン等の医薬品製造関連ソリューション ➢ VAV (Variable Air Volume) やエアクリーナーの技術をベースに、小規模建物も含む快適空間を提供 	
	[海外]	150億円	195億円			
	セグメント利益	14億円	33億円			
	利益率	3.3%	5.7%			

4. 中期経営計画の取組み状況

3つの成長領域における継続的なソリューションの創出

3つの成長事業領域の組合せによりazbilグループならではのソリューションは、既にお客様の現場で実績を構築、AI、クラウドを活用した先進のシステムソリューションとMEMS*センサ技術等による先端デバイスの組合せにより、新規ソリューションを継続的に創出

BA

商業ビル

環境・エネルギー ライフサイクル型事業

温暖化対策として、大型建物のCO₂排出量の削減を継続的に実現する既設改修・エネマネ

- 国内の膨大な実績に基づくノウハウ・解析で既存設備の着実な運用改善を実現
- 継続的なCO₂削減を支えるメンテナンスサービス体制
- クラウドサービスでエネルギーの利用状況が見える化

新オートメーション 環境・エネルギー

ウイルス禍で需要が高まる安全・安心なワークプレースを実現する商品群

- ソーシャルディスタンスを意識したよりパーソナルな執務環境の確保と省エネを両立
- 最新のワイヤレスセンサ等により可変性の高いレイアウトに対応し、ニューノーマル時代における働き方・快適性と安全性を実現

AA

工場
プラント

新オートメーション ライフサイクル型事業

AI、IoT活用により生産設備の安全、効率運用をリモートで実現するクラウドサービス

- AIを活用して、熟練工のノウハウをオートメーション化、人手不足対応・安全・品質の維持をともに実現
- プラントで稼働するバルブのデータをクラウドに自動送信し、リモート・非接触でバルブの状態を監視

LA

インフラ
製薬
住宅

新オートメーション ライフサイクル型事業

エネルギーインフラの維持の省力化からビッグデータ収集・活用による新サービス

- メータ納入実績とLPガス向けクラウドサービス等の既存ネットワークを活用
- スマートメータで計測・計量し、クラウドで収集、様々なデータを掛け合わせ脱炭素等、企業の環境経営や生活品質の向上に新たな価値を提供

azbilの3つの成長事業領域におけるソリューションを支える製品開発・生産・サービス基盤

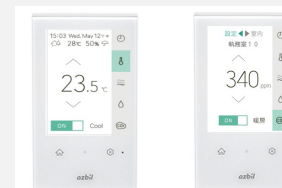
- 研究開発体制 藤沢テクノセンター（MEMS、パッケージ化技術、アプリケーション技術）
- サービスネットワーク 国内外メンテナンスサービス拠点、BOSSセンター、クラウド運用センター等、国内外顧客接点
- 生産体制 マザー工場（湘南、藤沢テクノセンター連携）、中国・タイ生産工場

4. 中期経営計画の取組み状況 当期における進捗

新製品・サービスの投入

他社に無いMEMS領域でのデバイスを活用したのものから、海外市場のニーズに応える新製品、新たな顧客ニーズ・社会課題を捉え、クラウドを活用した新サービスなどを開発、市場に投入

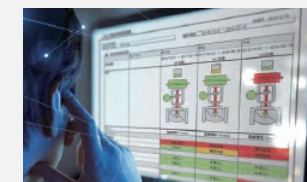
- オフィスビル向けのユーザ操作器を海外販売
空調の温湿度表示や設定、CO₂濃度の確認や室内換気を実現するユーザ向け操作器「マルチエリア対応ユーザターミナル」
- 化学プラント、石油精製プラントへのクラウド型バルブ解析診断サービス「Dx Valve Cloud Service」の導入が更に進展
 - ー 宇部興産株式会社 宇部ケミカル工場内モノマープラント、晶析プラント - 2021年8月より提供開始
 - ー ENEOSグループ 鹿島石油株式会社 鹿島製油所 間接脱硫装置、接触改質装置 - 2022年春より提供開始
- スマートHARTモデム 形AZ-1SHMを販売開始 ～フィールド機器の通信トラブル早期解決を支援 (2021年10月19日)



マルチエリア対応
ユーザターミナル

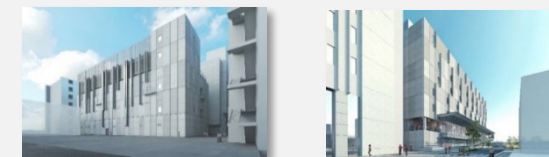


CO₂が設定値を越えると自動で外
気を取り入れて換気



事業基盤強化

- 先進的なシステムソリューション、高機能・高精度デバイスの開発力強化に向けた研究開発拠点「藤沢テクノセンター」の整備が進捗 (2022年5月竣工予定)
- 海外生産拡大に向け、中国大連工場新棟建設、生産能力拡大。製品原価低減とともに海外事業の拡大に対応 (2021年12月竣工・2022年操業開始予定)
- 海外展開進展 ～ 地域におけるブランド評価向上
 - ー FROST & SULLIVAN 2021東南アジア ビルディングオートメーションシステムズカスタマーバリューリーダーシップアワードを2年連続で受賞 (2021年10月27日)
 - ー シンガポールApexコーポレートサステイナビリティアワード2021を受賞 (2022年1月17日) ➡ P.33ご参照



▲実験棟完成イメージ
(提供：株式会社日建設計)

4. 中期経営計画の取組み状況

継続的な成長と持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献 — azbilグループのサステナビリティ

創業時の精神である「人間の苦役からの解放」の考え方を、人間の幸福のために社会に貢献する価値観として受け継ぎ、グループ理念である「人を中心としたオートメーション」の実践を通じて、あらゆるステークホルダーと信頼関係を構築することにより継続的な企業価値の向上を図り人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献し、持続可能な社会へ「直列」に貢献します。



中期経営計画においても、グループ経営の推進とガバナンス体制の充実を図り、リスク管理、コンプライアンス、人を重視した経営、地球環境への貢献・社会貢献を重点取り組み領域として、独自のCSR経営を推進しています。

- コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメントの継続強化
- IFRSの任意適用も視野に入れた会計水準の向上、内部統制の強化
- 気候変動への対応、人権の尊重、健幸経営（働きがい、健康、ダイバーシティ&インクルージョン）の実現
- 独自のSDGs目標の着実な実行 等

4. 中期経営計画の取組み状況 azbilグループのSDGs目標

SDGsについては、独自の4つの基本目標（Ⅰ～Ⅳ）と具体的なターゲット・指標を設定、その着実な実行とともに継続的な見直し・水準の向上に向けた取組みを実施しています。

Ⅰ 環境 エネルギー

協創による地球環境とエネルギー課題の解決への貢献

- お客様の現場におけるCO₂削減効果目標（2030年度）
340万トンCO₂/年
- 温室効果ガス排出削減目標（2030年度）
事業活動に伴うGHG排出量（スコープ1+2）
2013年基準30%削減を2017年基準**55%**削減に引き上げ
(2021年8月にSBTイニシアチブ^{※1}による1.5℃目標として再認定)
- サプライチェーン全体のGHG排出量（スコープ3） 2017年基準**20%**削減
- 製品リサイクル設計目標（2030年度）
利用可能な最良の技術（BAT^{※2}）の範囲において
全ての新製品を**100%リサイクル**可能な設計へ

Ⅱ 新オート メーション

新たなオートメーションによる安心・快適な社会の実現

- もの創りや運用状態の「自律化」により、お客様の**居住空間・生産空間・生活空間の質を向上させ、新たな付加価値を創出する**

Ⅲ サプライチェーン 社会的責任

サプライチェーンにおける社会的責任の遂行と地域・社会への貢献

- お取引先様と共にSDGsを共通目的として連携し、サプライチェーンにおけるCSRの価値共有を実現。**独自の評価指標で方針・体制・取組み・有効性を評価^{※3}**
- 地域に根差した社会貢献活動を全ての事業所^{※4}で実施し、**社員一人ひとりが参加^{※5}**

Ⅳ 健幸経営 学習する企業体

健幸経営と永続的な学習による社会課題解決の基盤強化

- 健幸経営の実現（働きがい、健康、ダイバーシティ&インクルージョン）
 - 2024年度 女性活躍ポイント^{※6}：**2倍**
 - 2030年度 働くことへの満足度^{※7}：**65%** 以上
- 学習する企業体の発展・強化
 - 2024年度 研鑽機会ポイント^{※8}：**2倍**
 - 2030年度 仕事を通じての成長実感^{※7}：**65%** 以上

※1 CDP、国連グローバルコンパクト、WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）が共同で設立した、企業のCO₂排出量削減目標が科学的な根拠と整合したものであることを認定する国際的なイニシアチブ。1.5℃目標は、気候変動による世界の平均気温上昇を産業革命前と比べて1.5℃未満に抑えるという目標。

※2 BAT：Best Available Technology 経済的及び技術的に実行可能な最も効果的な技術。

※3 FTSE等の外部ESG評価と連動した独自の仕組みと評価制度。

※4 国内・海外を含む全事業所。

※5 azbilグループ社員数規模の参加を目指す。

※6 女性の役員、役職者、管理職など役割に応じたウエイトをつけて独自に集計したポイント。2017年比。

※7 国内のazbilグループで毎年行っている社員満足度調査で高いレベルと考えられる65%、すなわち、全社員の2/3の水準を目指す。（2019年度は双方とも57%）

※8 社内外のステークホルダーとともに学ぶ機会（回数および参加人員数）を集計したポイント。2012年比。

補足資料

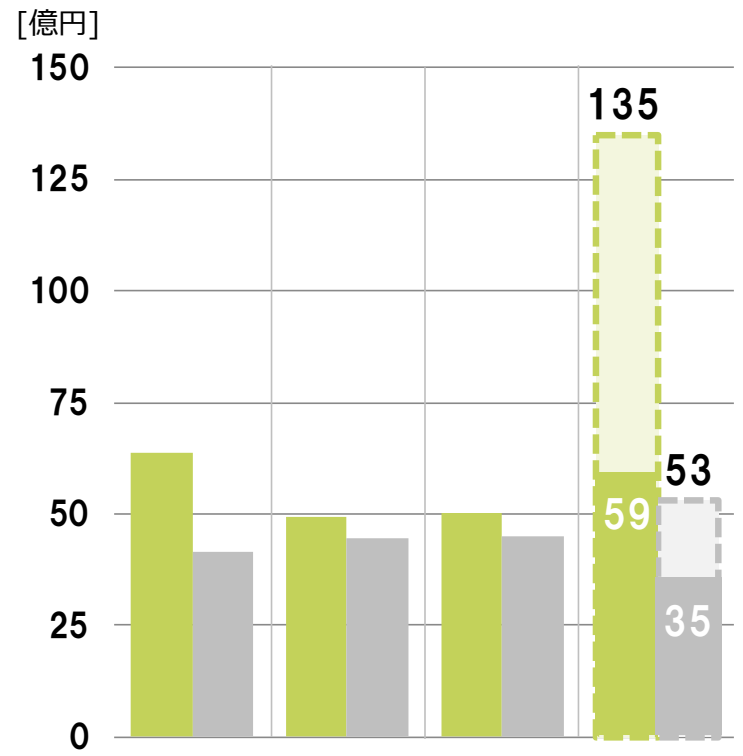
azbil

© Azbil Corporation. All rights reserved.

設備投資・減価償却費、研究開発費

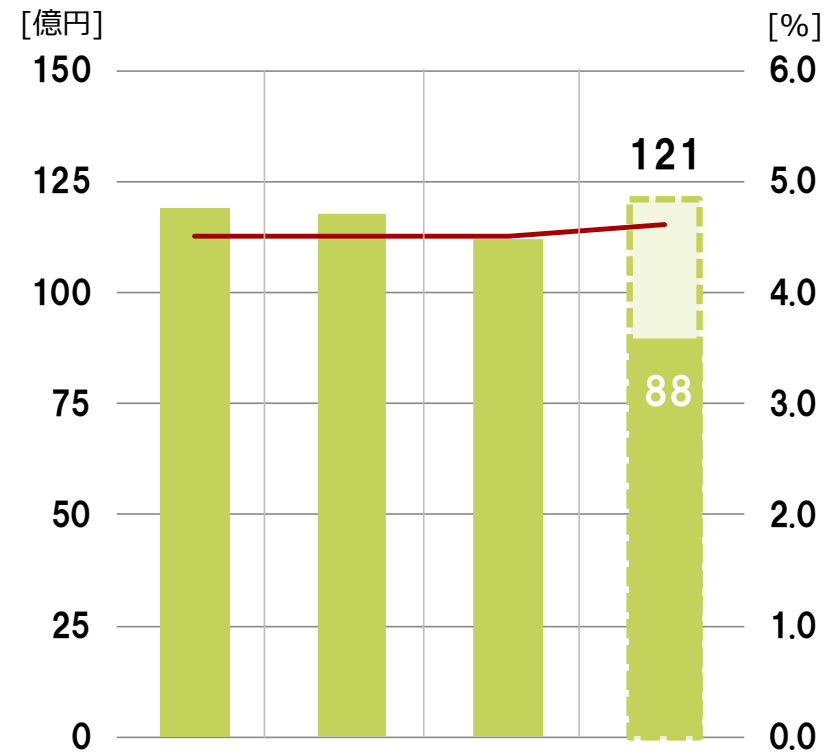
■ 通期実績・3Q累計実績
 □ 通期計画

■ 設備投資・減価償却費



年度	2018	2019	2020	2021 (計画)
■ 設備投資	63	49	50	135 [※]
■ 減価償却費	41	44	44	53

■ 研究開発費・売上高研究開発費率



年度	2018	2019	2020	2021 (計画)
■ 研究開発費	118	117	111	121
— 研究開発費率	4.5	4.5	4.5	4.6

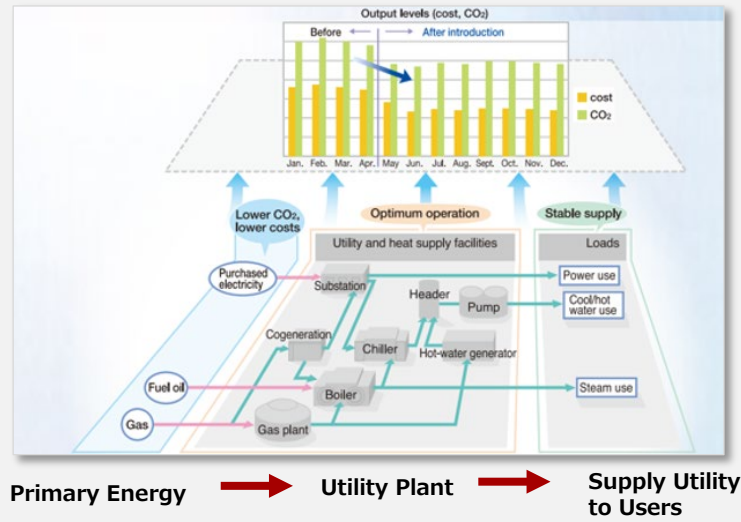
※ 藤沢テクノセンター機能強化に係る設備投資が増加

シンガポールApexコーポレートサステナビリティアワード2021を受賞

- シンガポールApexコーポレートサステナビリティアワード2021（サステイナブルソリューション／非中小企業部門）を受賞
- グローバル・コンパクト・ネットワーク・シンガポール（GCNS）が、国連グローバル・コンパクトが提唱する環境、人権、労働、腐敗防止に関する10原則を実践する事業・ソリューションを提供している企業を毎年表彰
- サステイナブルソリューション部門では特に、企業や環境、社会のサステナビリティ・ニーズを満たす優れた製品やサービスを提供している企業を表彰



▲ サステイナブルソリューション／非中小企業部門の賞を受賞



▲ ENEOPT ユーティリティ最適化システムによるCO₂削減効果を説明

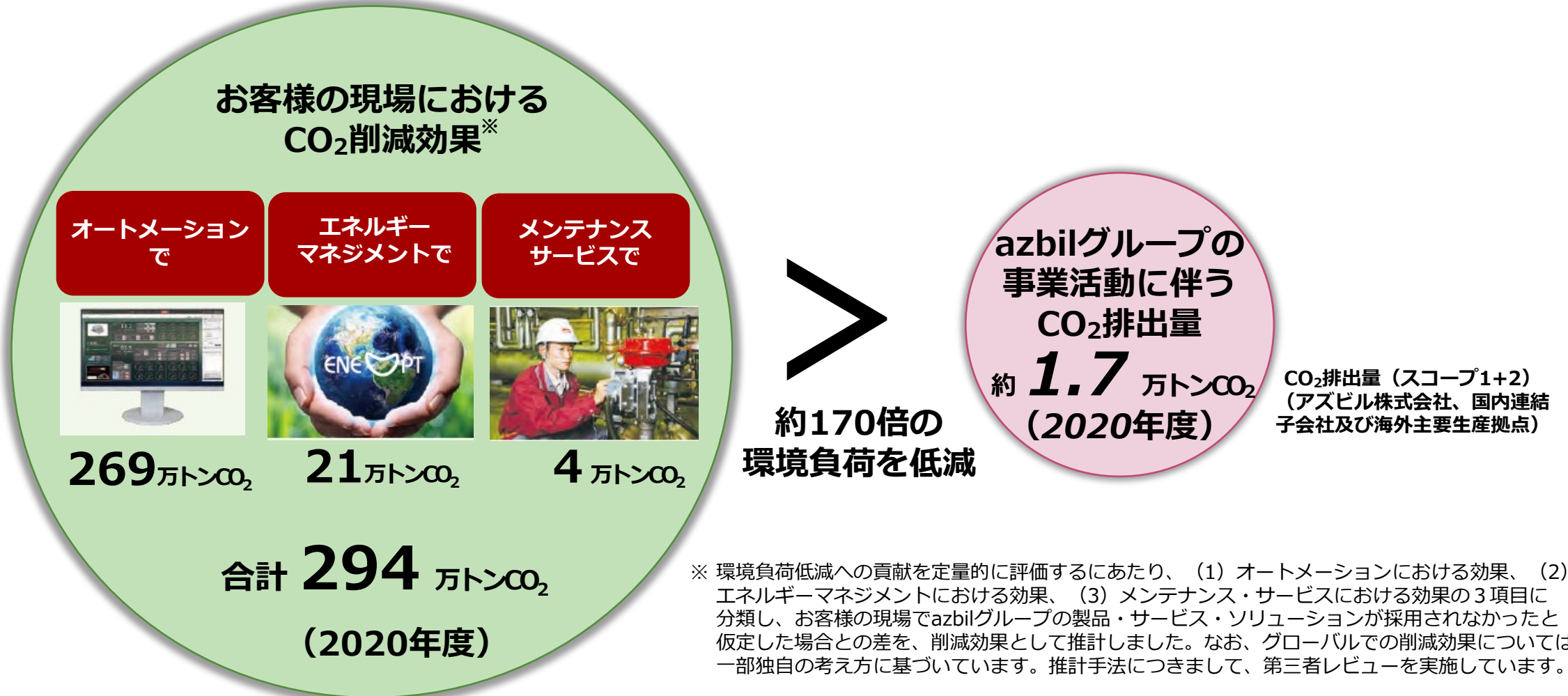
azbilグループは、2030年までの実現に向けて4つの基本目標からなるazbilグループSDGs目標を策定。この目標に向けて、ものづくりや運用の最適化によって新たな付加価値を創出するエネルギーソリューションを提供し、脱炭素社会の実現に貢献することを目指している。

例えば今回、省エネ改善支援システムであるアズビルのユーティリティ最適化システム（ENEOPT™ユーティリティ）によって、東南アジアのお客さまが、チラー、ボイラー、タービンなどの機器や地域冷暖房システムなどのエネルギー製造システムから排出されるCO₂を大幅に削減し、目標エネルギー効率を達成している点などが評価を受けた。

「直列」に繋がる貢献

自らの事業活動で排出するCO₂の約170倍のCO₂（環境負荷）をお客様の現場で削減

オートメーション機器・システムの提供から、エネルギーマネジメント等のソリューション提供、そして納品後のメンテナンス・サービスまでを通して、社会の環境負荷低減に「直列」に貢献する実績

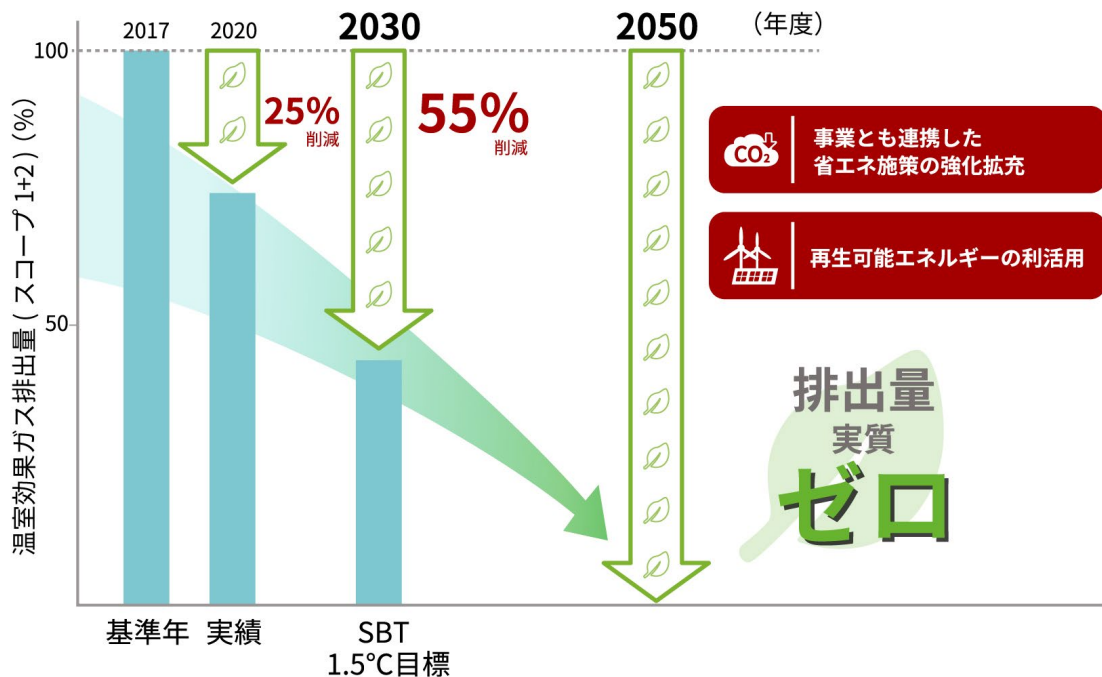


環境への取組み

自らの事業活動に伴う温室効果ガス排出量（スコープ1 + 2※¹）においては、2050年に“排出量実質ゼロ”を目指す「温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を掲げ、サプライチェーンも視野に入れた2030年度の排出削減目標（SBT認定）を策定し、具体的取組みに着手しています

温室効果ガス排出削減長期ビジョン

「自らの事業活動に伴う温室効果ガス排出量（スコープ1+2）削減目標」



※1 スコープ1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
スコープ2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

© Azbil Corporation. All rights reserved.

2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン

2050年度にazbilグループの事業活動に伴う温室効果ガス（スコープ1+2）の排出量ゼロを目指すビジョンを策定、一般社団法人日本経済団体連合会の「2050年を展望した経済界の長期温暖化対策の取組み」へ参画しています。

2030年 温室効果ガス削減目標

近年の急速な社会全体での脱炭素化の動きを受け、2030年度の事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減目標を30%削減から55%削減へ改定。2021年8月にSBTイニシアチブ※²による1.5°C目標として再認定。長期ビジョンの達成に向けて、今後も取組みを加速。

- 事業活動に伴うGHG排出量(スコープ1+2)

2013年基準 **30%**削減 → 目標引上げ 2017年基準 **55%**削減

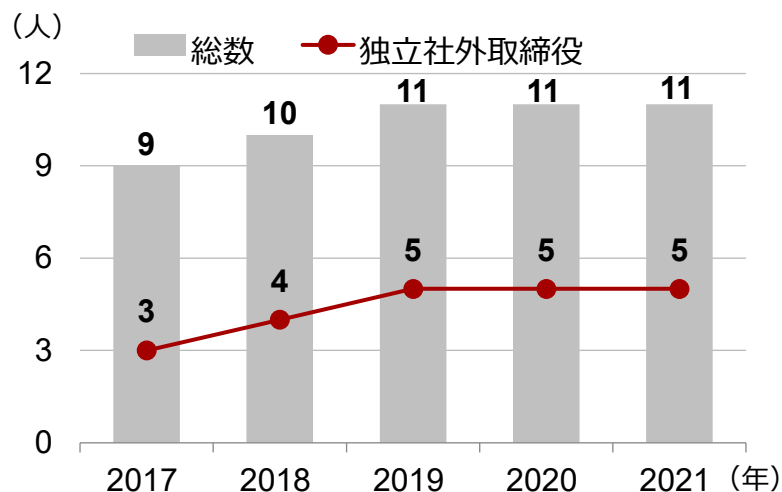
- サプライチェーン全体のGHG排出量(スコープ3)

2017年基準 **20%**削減

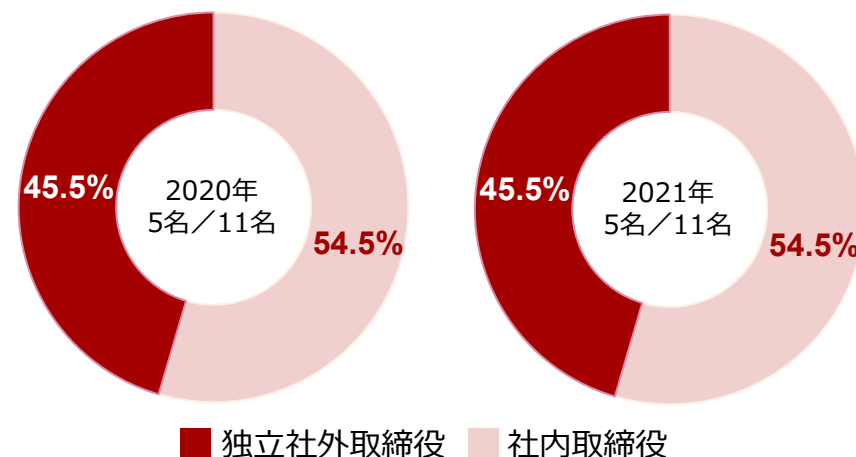
※2 CDP、国連グローバルコンパクト、WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）が共同で設立した、企業のCO₂排出量削減目標が科学的な根拠と整合したものであることを認定する国際的なイニシアチブ。1.5°C目標は、気候変動による世界の平均気温上昇を産業革命前と比べて1.5°C未満に抑えるという目標。

コーポレート・ガバナンス強化の取組み（1）

取締役の人数推移



独立社外取締役比率



監査役会

- 独立社外監査役 3 名、監査役 2 名

指名・報酬委員会

- 代表取締役 2 名・独立社外取締役 3 名
- 独立社外取締役が委員長を務める

相談役・顧問制度（廃止済）

- 相談役・顧問制度廃止（2018年）

政策保有株式の取扱い

- 保有ガイドライン策定（2016年）
- 保有ガイドライン改定（2018年）

【銘柄数の変化・売却額（単体）】

71銘柄（2015年3月末）→ 41銘柄（2021年3月末）

上記事業年度での累計株式売却額 合計65億円（時価）

※ 2021年3月末保有時価総額 186億円

（ご参考）日経平均 19,206円（2015年3月末）→ 29,178円（2021年3月末）

※ 2021年3月末以降においてもコーポレート・ガバナンス報告書に記載の政策保有株式縮減の方針に則り、株価や市場動向をみながら対応を適宜実施しております。

コーポレート・ガバナンス強化の取組み（2）

スキル・マトリックス

- スキル・マトリックス開示（2021年）
 - 2021年5月14日開催のアズビル株式会社取締役会において、中期経営計画の実現等、経営戦略に照らして、取締役に関するスキル等を定め、現在の取締役会における独立性・多様性・期待するスキルを確認。
 - 中期経営計画に掲げる「持続可能な社会へ『直列』に繋がる貢献」に向けた成長を支えるために期待するスキル項目は以下7項目。
 - なお、取締役11名中、女性2名（うち1名が外国籍）。

【期待するスキル項目】

- | | |
|----------------------------|---------------------|
| ● 企業経営／サステナビリティ※ | ● 営業・マーケティング |
| ● グローバルビジネス | ● 製造・研究・開発 |
| ● 財務・会計・ファイナンス | ● 法務・リスク管理・コンプライアンス |
| ● IT・テクノロジー／制御・自動化
ビジネス | |

※「企業経営／サステナビリティ」にはサステナビリティの観点から人事や人財育成を含む

ダイバーシティ&インクルージョン

- azbilグループの健幸経営の一環として中核人材の多様性確保に取組み、考え方・方針をWebサイトにて公表。
- 女性の役職者数等により集計される女性活躍ポイント（SDGs目標）を設定。

サステナビリティ

- 中期経営計画において、サステナビリティに取り組むことは、リスク対応のみならず、企業価値を向上させる重要な事業機会と認識し、「持続可能な社会へ『直列』に繋がる貢献」に取り組むこと、並びにその具体策として、3つの成長事業領域を主体とした戦略を立案・開示。
- サステナビリティへの取組み体制として専門組織・担当役員を設け、「azbilグループCSR推進会議」「SDGs推進会議」を開催、進捗状況等を経営会議・取締役会に報告。
- 気候変動に関わるリスク、収益機会等の影響についてはTCFDに賛同表明し、有価証券報告書、統合報告書等で開示。

事業ポートフォリオ

- 中期経営計画策定において事業ポートフォリオ毎の戦略について議論・検討を実施。
- 資本コストを意識した経営として投下資本利益率（ROIC）を導入。（2021年）

社外からの評価・各種取組み (2022年1月末時点)

ESG関連 — インデックスへの組入れ状況、各種評価・取組み

- 年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が選定した4つのインデックス
 - FTSE Blossom Japan Index
 - MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
 - MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)
 - S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数
- CDP Climate Change A評価、CDP Water A- (マイナス) 評価獲得
- 女性活躍推進法に基づく優良企業認定マーク「えるぼし」最高位認定
- 「くるみん認定」取得
- 健康経営優良法人2021認定
- 「プラチナキャリア・アワード (第3回)」東洋経済賞受賞
- 「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」賛同表明
- 「国連グローバル・コンパクト (United Nations Global Compact)」署名

その他 — インデックスへの組入れ状況

- FTSE 4Good Japan Index
- MSCI Japan指数
- JPX日経インデックス400

注記事項

- 1) 金額は表示単位未満切捨てで記載しています。
- 2) セグメント名称及び、各セグメントを構成するサブセグメントの名称・内容は次のとおりです。
 - BA：ビルディングオートメーション**
 - AA：アドバンスオートメーション**
 - ・CP事業（コントロールプロダクト事業）：
コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業
 - ・IAP事業（インダストリアルオートメーションプロダクト事業）：
差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業
 - ・SS事業（ソリューション&サービス事業）：
制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業
 - LA：ライフオートメーション**
 - ・ライフライン分野：
ガスメータ、水道メータ、警報装置や自動遮断弁といった安全保安機器、レギュレータ等の産業向け製品の販売
 - ・ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）分野：
製薬企業・研究所向けに凍結乾燥装置、滅菌装置やクリーン環境装置等を開発、エンジニアリング、販売、サービスまでを一貫して提供
 - ・生活関連（ライフ）分野：
戸建住宅向けに全館空調システムを提供
- 3) azbilグループの売上高は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向があります。
- 4) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより当第3四半期連結累計期間の受注高は約32億円減少しております。なお、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

< I Rに関するお問合せ >

アズビル株式会社 グループ経営管理本部 IR室

電話 : 03-6810-1031
Webサイト : <https://www.azbil.com/jp/index.html>
IRに関するお問い合わせ先 : <https://www.azbil.com/jp/ir/inquiry/>

< 免責事項 >

業績計画は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。